

## 特集／戦後50年と日本労働運動

# 日本の社会運動50年

塩田庄兵衛

### 1. 敗戦の意味

1945年8月15日、天皇制軍国主義がポツダム宣言を無条件受諾して敗戦したことは、日本人の自由と民主主義のためのたたかいに、きわめて有利な条件をつくりだした。治安維持法と治安警察法が廃止され、日本共産党がはじめて公然と活動できるようになり、労働組合法が制定されて、労働組合がタンコーからギンコーまで組織されて、大きな社会的影響力をもつようになり、農民、中小業者、被差別部落民、婦人、青年、学生、知識人などの諸階級、諸社会層が、それぞれの自主的組織に結集して運動にたち上がった。

しかし同時に一方で、敗戦の主導権を握ったのが、「国体護持」にしがみついた天皇制陣営であり、その利用価値をよく理解しているアメリカ帝国主義の軍隊が、事実上日本を単独占領したことは、戦後の社会運動を強く制約した。

敗戦を迎えたその日の感慨を述べた二人のすぐれた知識人の記録がある。共に共産主義者であったが、その率直な声は、戦後日本の出発点の特徴について改めて私を考えさせる。

天皇のラジオ放送をきいたマルクス主義経済学者河上肇は、その日に歌いあげた。

あなうれしともかくにも生きのびて

戦やめるけふの日にあふ

夫顕治を網走刑務所に囚われてた作家宮本百合子は、その瞬間の情景を、小説「播州平野」に描いた。

「寂(せき)として声なし。全身に、ひろ子はそれを感じた。8月15日の正午から午後1時まで、日本じゅうが、森閑として声をのんでいる間に、歴史はその巨大な真な音なくめくったのであった。……ひろ子は、身内が顫(ふる)えるようになって来るのを制しかねた。」

戦後日本の社会運動は、この地点から改めてほとんど新しく出発したのであった。そして翌46年の戦後最初の(戦前から通計して第17回の)、皇居前広場に50万人が参集したメーデー集会では次のように「宣言」したのであった。

「わが日本の労働階級は11年ぶりでメーデーに参加した。今日のメーデーこそ、日本に初めての大きさと、初めての自由とに輝く歴史的メーデーである。だが同時に、現在のわれわれは歴史上はじめての苦しみをも味はっている。住むに家なく、着るに衣服なく、食ふに米はない。しかも、戦争をたくらみ、戦争で儲けた憎むべき資本家、地主、官僚どもは、われわれの苦しみを平然と眺めて、何の手も打とうとしない。……われわれは政府をとりかへなくてはならない。働く者の民主人民政府を打ちたてなくてはならない。そのためにまづわれわれは労働戦線

## 特集・戦後50年と日本労働運動

を強固に統一しよう。そして世界の労働階級と手を握って、その固い団結のもとに、再び世界に戦争の種をまく専制主義、封建主義、ファシズムを叩きつぶすのだ。」

50万労働者、市民のデモ行進は、日本ではじめてのできごとであった。その壮観に若い私は強い感銘を受けた。

### 2. 戦後第一の反動期

「どうやらまた“回れ右ツ”が来たようである。回れ右をすると、それまで先頭に立っていたものが殿(しんが)りになり、殿りのものが先頭になる。」と作家広津和郎が感想を述べたのは、1952年4月6日の朝日新聞紙上であった。戦後7年近くたった。

それまでに米・ソ二超大国の「冷戦」の展開とともに、日本の左翼勢力にたいするアメリカ占領軍の圧迫は厳しくなっていた。1947年2月1日の吉田内閣打倒・社共を中心とする民主人民政府樹立をめざすゼネラル・ストライキは、マッカーサー占領軍司令官の命令で禁止された。48年7月には、もっともよく労働組合が組織されていた部隊である公務員労働者からストライキ権が剥奪された。そして49年のドッジ・プランによって、100万人の首切「合理化」が強行された。さらに、50年6月にはじまった朝鮮戦争のなかで、日本共産党は半ば非合法化され、職場から、多数の労働者がレッドパージされた。この自由と人権をふみにじる反民主主義の攻撃のなかで、労働運動の内部に、占領軍、政府、財界がバックアップする反共「民主化同盟」が組織され、それはやがて指導権を握って、50年7月に、数百万労働者のナショナルセンター「総評」を結成するに至った。こうして「戦後第一の反動攻勢」は「反動期」として定着し、51年9月、サンフランシスコで、「片面講和」(単独講和)

条約と、旧「日米安保」条約がセットで結ばれた(52年4月28日発効)。

さきに紹介した広津和郎の発言は、以上に要約した歴史の激動を踏まえたものと判断される。

### 3. 松川裁判闘争

ところで先に述べたドッジ旋風が吹き荒れた1949年夏、作家松本清張がいみじくも“日本の黒い霧”と名づけた下山・三鷹・松川などの鉄道を舞台にした謀略事件が続発し、反動攻勢に利用された。その中で、東北本線松川駅近くの列車転覆事故を使って、(当時の)国鉄と東芝電気の労働者20人を犯人に仕立て、死刑、無期をはじめとする全員長期刑で脅かした松川事件が起こされた。「無実の労働者を殺させるな」「公正な裁判を行なえ」という声があがり、それはやがて労働者、市民、学生、知識人のあいだに広がり、全国的運動となり、マスコミを動かし、司法権力を包囲した。いま事件現場に建てられている記念碑には次のように刻まれている。

「この官憲の理不尽な暴圧に対して、俄然人民は怒りを勃発し、階層を超え、思想を超え、真実と正義のために結束し、全国津々浦々に至るまで、松川被告を救えという救援運動に立上ったのである。この人民結束の規模の大きさは、日本ばかりでなく世界の歴史に未曾有のことであった。救援は海外からも寄せられた。

かくして14年の闘争と5回の裁判とを経て、終に1963年9月12日全員無罪の完全勝利をかちとったのである。

人民が力を結集すると如何に強力になるかということの、これは人民勝利の記念塔である。」

この松川運動の末端に参加して微力を尽くす機会に恵まれたことは、私の人生にとってきわめて貴重な経験であった。

#### 4. 60年安保闘争

これと並んで、戦後日本の社会運動のなかで特別重要な意義を持つと私が評価し、私自身の人生とも切り離すことが出来ないのは「60年安保闘争」の大統一戦線運動であった。

アメリカ占領軍によって巣鴨プリズンから釈放されたA級戦犯岸信介は、まもなく自民党総裁として首相の座につき、日米安保条約の改定に着手した。その狙いは、これまでのアメリカ軍による軍事基地保持をそのままにしたうえ、あらたに日本の軍事力を増強し、日米共同作戦の義務を負って、日米軍事同盟体制国家を築き上げることにあった。

広範な国民が立上がって、この新安保条約反対の運動を展開した。運動は1年半持続し、日本歴史始まって以来の規模に広がった。労働組合が主役を演じたが、農民、中小業者、家庭婦人から大学教授、演劇人にいたるまで、街頭に出て、国会議事堂や首相官邸、アメリカ大使館にデモ行進し、これを包囲した。マスコミは、安保闘争の主役は学生であるかのように意図的にセンセーショナルに報道した。たしかに学生たちのエネルギーな行動力は目立ったが、権力側と内通していた一部の指導者が、善意の学生大衆を扇動して、統一行動を乱す分裂主義路線に誘導する策動とも戦う困難があった。それにしても当時の日本社会党は、安保反対を唱えて、積極的に戦った。こんにちの社会党の姿をみると夢のようである。いずれにしても安保闘争は、23回にわたる全国的統一行動を組織して全国で数千万の民衆を立ち上がらせ、国鉄労働者を中心に数百万の3回にわたる抗議ゼネストをつるべ打ちに成功されて国際的反響をよんだ。政府は、国会での審議打切り・強行採決・はては自然成立という議会制民主主義を破壊す

る卑劣な手段を駆使して、条約は成立したと強引に主張した。このような忌まわしい経過を踏まえて、現在、日本国民の運命を左右し、世界の平和を脅かしているのが、60年に強行された安保条約である。そしてそれは、固定期限とされた1970年を自動延長という頬冠りで通り過ぎ、その後“防衛力”を着々と強化し、「日米運命協同体」のもとで世界有数の軍事大国に発展した。

ところで、60年安保闘争の直接の成果としては、政治的土産（みやげ）を期待して、日本訪問の旅行に出発したアイゼンハワー米大統領に玄關払いを食わせ、岸内閣を総辞職に追い込んだという大きな出来事があった。しかし、あの国民的体験の歴史的意味を考えると、統一戦線運動の決定的重要性について、私たちが、体験を通じて学んだことをこんにち改めて深くかみしめる必要があると考える。

#### 5. 核兵器廃絶のたたかい

あらためて振り返る迄もなく、戦後50年は被爆50年である。1945年8月6日広島に、つづいて8月9日長崎に、アメリカ空軍によって投下された原子爆弾によって、人類は「核の時代」という新しい忌まわしい時代に生きることを運命づけられた。それから半世紀、人類の絶滅を賭けた核戦争準備の強化と、それに反対する核兵器廃絶をめぐるたたかいが国際政治の焦点としてつづけられ、日本はその中心に立ち続けてきた。

但し、原爆の被害・悲劇について語ることは、アメリカ占領軍によって固く禁止されていたから、いま広島市の平和公園に建てられている誰もが知る峠三吉の詩も、はじめは秘密に印刷されて、手から手にわたって読みつがれるほかなかった。

特集・戦後50年と日本労働運動

ちちをかえせ ははをかえせ  
としよりをかえせ  
こどもをかえせ

わたしをかえせ わたしにつながる  
にんげんをかえせ

にんげんの にんげんのよのあるかぎり  
くずれぬへいわを  
へいわをかえせ

日本の反核運動が大衆運動としてスタートしたのは、1950年に始まった朝鮮戦争を画期とすると見ていいだろう。当時すでにヨーロッパでは、「冷戦」が「熱戦」に転化する危険を予測して、知識人や婦人の間から平和擁護の声が上がりはじめていた。日本の国内からもこれに連帯する動きが生まれてきた。1950年3月、スエーデンのストックホルムで「原子兵器使用禁止と国際管理」を要求する人民の決議が発表された。それは、次の4項目であった。

1. わたしたちは、人類にたいする威嚇と大量殺戮の兵器である原子兵器の絶対禁止を要求します。
2. わたしたちは、この禁止を保障する厳重な国際管理の確立を要求します。
3. わたしたちは、どんな国であっても、今後最初に原子兵器を使用する政府は、人類にたいして犯罪行為を犯すものであり、その政府は戦争犯罪人としてとりあつかいます。
4. わたしたちは、全世界のすべての人々にたいし、このアピールに署名するよう訴えます。

この「ストックホルム・アピール」への賛同署名という大衆運動の新しい方式は、朝鮮戦争が開始された危機的状況のもとで活発にすすめられ、占領軍の妨害をくぐり抜けながら日本で645万、全世界で約6億の署名があつめられた。そして原子爆弾使用を計画していたアメリカ政府の手をしる力となった。

ところで“不幸にして光栄なことに”とでも言うべきか、日本人民の原水爆禁止運動が全世界の中心に立ち、先頭を歩みつづける役割を担うことになったきっかけは、1954年3月1日ビキニ環礁付近でアメリカの水素爆弾実験によって“死の灰”を浴びせられた第5福竜丸の悲劇であった。

広島、長崎につづく3度目の核兵器による被災は全国民を衝撃し、世論を沸騰させた。署名運動がひろがり、この運動を足場に原水爆禁止日本協議会(日本原水協)が組織され、世界大会を主催するまでになった。

1955年8月6日、10年前のこの日にちなんで、広島で第1回原水爆禁止世界大会がひらかれた。14か国からの52人の外国代表をふくめて全国から5000人があつまり、最終日の8日に、次のように結んだ「広島アピール」を採択した。

「私たちの運動はむしろ今日が出発点であります。私たちは原水爆が禁止され、その貯蔵が破棄され、更に軍備が縮小されて、人類の上に真の平和が来る日まで、広く世界の憂いを同じくする人々と手をつないで、この運動を展開して行かねばなりません。世界平和への望みは未来に輝いております。」

このように、全人類共通の安全の目標として組織され、前進を図ったはずの原水禁運動であったが、その後の内外の政治情勢の複雑な変動のなかで、くりかえしさまざまな障害がつくりだされ、混乱がひきおこされ、運動の困難は小

さくなかった。いくつかの政治勢力が、初心を裏切って脱落し、あるいは別組織をつくって対立と混乱を作り出した。しかし多くの試練に鍛えられて、人類の運命を守りぬく使命感を堅持する勢力は正確な路線を探索、開拓し、影響力を却って強めつづけ、毎年8月、そのときどきの情勢に焦点を合わせた一貫性のある方針を明らかにして、東京、広島、長崎での大規模の世界大会をくり返している。

そして、戦後40周年の1985年2月、「核兵器全面禁止・廃絶のために、ヒロシマ・ナガサキからのアピール」と題された国際署名の訴えが発表された。その短いが力強い文書には、次のような言葉が盛られている。

「核兵器の使用は、人類の生存とすべての文明を破壊します。

核兵器の使用は、不法かつ道義にそむくものであり、人類社会にたいする犯罪です。

人類と核兵器は絶対に共存できません。」

このアピール署名運動は、全世界で10億、日本では総人口の過半数の6000万を目標としてスタートしたが、いま一層“草の根”に広げる課題を追求しつつ、たゆみなくつづけられている。

このようにして、現代の社会運動の最重点課題に位置しているというべき核兵器廃絶の目標を、ことばの正しい意味で政治課題として追い求める国民運動として「非核の政府を求める会」が1986年5月に誕生した。約束事は以下の「非核5項目」につきるから、本来いわゆる思想的・政治的立場を超えて最も広い国民的ひろがりをもつことが出来るはずの新しい運動である。そして、これらの要求が実現されるならば、「冷戦は終わった」などと唱えながら、依然としてアメリカをはじめとする核大国が、核兵器を脅迫の道具に使って地球の主人公のように振る舞い、わが日本がつねに目下の同盟者として卑屈な態

度をとらねばならぬような、戦後長くつづいてきた情けない状態に大きな変化を生み出すことは疑いない。この運動が掲げる目標は以下のとおり明快である。

1. 全人類共通の緊急課題として核戦争防止、核兵器廃絶の実現をもとめる。
2. 国是とされる非核3原則を厳守する。
3. 日本の核戦場化へのすべての措置を阻止する。
4. 国家補償による被爆者援護法を制定する。
5. 原水爆禁止世界大会のこれまでの合意にもとづいて国際連帯を強化する。

すでにこの運動は、日本国政府の核兵器政策の不当を、そのつど当局者に直接具体的に批判する行動を重ね、また全国各地に組織網をひろげ、非核平和宣言自治体づくりの拡大に成果をあげつつある。しかし全国民的規模の大衆運動に拡大することによってはじめて、世界を真の平和の方向に動かす力となることが保障される。被爆50周年の今年はとりわけ重要な節目として、NPT(核不拡散条約)無期限延長、中・仏・米などの核実験実施などの反動的動きをきびしく批判して、国際的にも連帯がひろがり、運動の拡大・充実に見るべき成果があげられつつある。まさに正念場というべきである。

## 6. 社会運動とは何か

ところでいまさらのような話になるが、本稿のテーマの「社会運動」という用語は、もともと曖昧な言葉である。しかし私はそのことを意識しながら、自分の流儀で執筆を進めてきた。以前私は、岩波全書の一冊として「日本社会運動史」と題する通史をまとめあげたことがある。そして、研究者仲間の合評会で、「社会運動」の定義を求められたとき、私は定義しないと答えて、

## 特集・戦後50年と日本労働運動

次のように説明した。

人間の社会には必ず矛盾・対立が発生し、人々はその苦しみ・悩みの緩和・解決を求めて、そのときどきの条件に応じて集団的に運動してきた。それが一般的にいつ「社会問題」であり、「社会運動」である。要求のあるところ運動あり、と言ってよからう。

さて日本は、明治維新を画期に「近代化」を進めてきたが、その内実は資本主義の発展に他ならぬから、資本家階級と労働者階級の共存が主軸であり、労働運動ないし労働組合運動が社会運動の中心となる。しかも資本主義の大規模化、複雑化とともに、その役割は、ますます重要になる。しかし、現代の社会には、農民、漁民、中小業者、被差別部落民、婦人、青年・学生、知識人などなどのそれぞれ独自の生活様式と社会に対する要求をもつ階級や社会層が存在しており、多くの場合、労働者階級の動向と結びつきながら、それぞれの特色をもった社会運動を展開する。「生命を生みだす母親は、生命を育て、生命を守ることをのぞみます」のスローガンをかかげて、1955年以来、原水禁大会とならんで、毎年夏の年中行事として大規模につづけられている日本母親大会は、その代表例である。「高度経済成長」が必然的に生み出した公害・環境破壊に反対するさまざまな目標と形態の住民運動もそのあらわれである。したがって、歴史の変化・発展にともなって、今後もさまざまな新しい社会問題が発生し、社会運動が展開する可能性があるから、その性質や形態をあらかじめ固定的に型にはめておくことは適切でない。

そこで改めて重要な意義を持つてくるのは統一戦線運動である。平和・民族独立・民主主義・国民生活が危機にさらされ、あるいは犯されたとき、広範な人民の力を結集してこれを克服し、

新しい局面を切りひらくことをめざす政治闘争としての統一戦線運動は、戦後日本の社会運動史を貫く太い柱である。

この視点から戦後の50年をふりかえると、そのときどきの情勢に対応して展開された民主人民戦線運動、民主主義擁護同盟、革新自治体運動などの経験の検討と評価を忘れてはならないし、さきに紹介した「非核の政府を求める会」の運動もリストに加えることが出来ようが、紙面の関係で本稿では60年安保闘争を代表に選んだ。しかし現在進行中の「全国革新懇運動」の意義が、きわめて重要性を増す必然性が認められるので、このことへの言及を省くわけにはいかない。

いわゆる高度経済成長のもとで、日本の階級構成にも労働者の生活や意識にも大きな変化が起こり、やがて階級間の力関係に制約されて、労働組合運動の弱点が表面化するような情勢が拡大すると、自動連動装置が作用して、これまで「革新勢力」の一翼を担っているように見られていた日本社会党の体質的弱点がもろに表面化し、1980年を境に無残な右転落を遂げた。その行く手はこのたびの参議院選挙の予想された惨敗であり、それに続くのは流れ解散の運命である。

この情勢に直面した日本共産党を含む革新勢力は、ただちに新しい統一戦線の方式を生み出して局面を前向きに切り開く体制づくりに着手した。その基本文書が、1982年11月に定式化された「全国革新懇が提起している共同目標」3項目である（この文書にはその後の情勢の変化を踏まえて小さな技術的修正が加えられたので、ここには、現在のものを引用しておく）。

1. 軍備拡大や大企業・財界の利益のために国民のくらしを犠牲にする政治に反対し、軍事費の削減と福祉・教育の充実を実現すること。

2. 憲法改悪をはじめ軍国主義復活のあらゆる策動、金権・腐敗勢力の政治支配に反対し、自由と人権、民主主義を守る清潔・公正な政治を実現すること。

3. 核兵器の全面禁止を緊急課題として、アメリカの核戦略への協力・加担に反対し、日本を核戦場にする日米軍事同盟をやめ、平和で真に独立した非核・非同盟・中立の日本をめざすこと。

このようにして、社・共を中心とする革新統一戦線というこれまでの方式は、現実の条件に合わなくなり、既成の政党政派を超えた新しい革新勢力の共同をはかる運動の探求が展開されるようになった。しかしその際、根深い反共主義の克服は依然として大きな国民的課題である。

## 7. 警察による電話盗聴事件を究明する運動

1986年11月27日に東京都町田市に居住する日本共産党国際部長緒方靖夫氏宅の電話が盗聴されていたことが発覚した。そしてこの違法行為の犯人は、日本の秘密警察の特殊部隊であることも突き止められた。しかし、強大な警察力に遠慮した検察庁も裁判所も、この犯罪行為をもみ消そうとした。だが心ある国民は声をあげ、行動に立ちあがった。とりわけ、緒方氏一家の居住地・町田市玉川学園地域の家家庭婦人を中心とする住民の行動は目覚ましかった。

運動はついに国際化した。国連人権委員会が問題を取り上げるようになり、緒方氏を先頭に、私を含む数十人のボランティアが、スイス・ジュネーブの国連当局に事情を直接訴え、理解と同情を得るに至った。

日本国内で残された法的手段として、緒方氏一家が東京地裁に訴えた損害賠償請求の裁判は、

1994年9月6日、完全勝利の判決を勝ちとった。日本国民の人権闘争が、国際舞台の注視のなかで権力の不正を打ち負かした画期的勝利であった。

自由と民主主義の代表選手・緒方靖夫氏は、本年7月の参議院選挙で東京選挙区から当選して、国会議員として活動することになった。

戦後50年、日本の社会運動は次々に新しい局面を開拓して前進をつづけている。

(1995・7・23)

(理事・東京都立大学・立命館大学名誉教授)

